

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長 木本 昌秀

1. 競争入札に付する事項

(1) 件 名：【電子入札システム対応】POPs 分析用自動前処理装置 1台 賃貸借

(2) 賃貸借期間：令和7年10月1日から令和10年3月31日まで

ただし、国立研究開発法人国立環境研究所が環境大臣より認可を受けた現在の
中長期計画は令和7年度までの期間である。

よって、環境大臣より、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第
35条の5による次期中長期計画の認可を受けることを停止条件とする旨の
条項を定めた契約書を落札者と締結する。

(3) 仕 様：仕様書による。

(4) 履 行 場 所：仕様書による。

2. 競争参加資格

(1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「賃貸借」に
おいて、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者に
ついては、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。

(4) 入札者自らが当該借入物品を貸付ける能力を有する者であること、又は第三者をして貸付けよ
うとする者にあつては、その能力を有することを証明した者であること。

(5) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できるものであること。

3. 電子入札システムの利用

本件調達では電子入札システムで行う。なお、同システムによりがたい者は紙入札方式によるこ
とができる。

・<https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Accepter/index.jsp?name1=06A0064006A00600>

4. 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先

(1) 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。

(2) 交付場所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係、当研究所HP及び電子入札シス

テム

TEL 029-850-2775 FAX 029-850-2388

(担当：濱田)

5. 入札説明書等に対する質問

令和7年8月27日（水）16時00分までに電子メールにより送付すること（送付先：chotatsu@nies.go.jp）。なお、メール送信後、前記4（2）に電話し、受信を確認すること。また、メールの件名は【質問の提出（POPs分析用自動前処理装置 1台 賃貸借）（担当：濱田）】とすること。

6. 回答書閲覧期間及び場所

令和7年9月2日（火）10時00分から令和7年9月16日14時00分（火）まで
当研究所HP上（本ページ（※））において閲覧可能である。ただし、質問のない場合は掲示しない。

※<https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/index.html>

7. 提案書等の提出期限

（1）提出期限及び提出場所

令和7年9月9日（火）16時00分まで 4.（2）に示すとおり

（2）提出方法

書面の持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限り、受領期間必着とする）によるものとする。なお、電子入札システム（同システムにより入札する者に限る。）若しくは電子メール（送付先：chotatsu@nies.go.jp）による電子データの提出も可とする。

ただし、電子入札システムまたは電子メールによるデータ送信後、前記4.（2）に電話し、受信を確認すること。

また、電子メールの場合、件名は【提案書等の提出（POPs分析用自動前処理装置 1台 賃貸借）（担当：濱田）】とすること。

8. 入札及び開札の日時及び場所等

令和7年9月16日（火）14時00分

国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階 第1会議室
（茨城県つくば市小野川16-2）

9. 入札方法

入札金額については、1.（1）の業務に関する一切の費用を含めた月額単価（合計金額を月数で分割した金額）を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

10. その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、提案書として、本公告2.(1)の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告7.(1)の受領期限までに提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告7.及び8.に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告2.の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。